

## 愛知軍政部月例報告翻訳（その13）

占領期社会教育史研究会  
新海英行 大田高輝 榊原博美 林 恭子 村瀬桃子

司令部  
愛知軍政部  
APO 710（名古屋、本州）  
附属文書 E  
軍政活動報告  
1948年2月29日までの間  
民間情報及び民間教育

筆者：ロイ・B・パワーズ（Roy B. Bowers）とルエラ・ホスキンス

### 1. 教育：

a. 2月中、5つの学校が視察を受け、そのほかに12の学校が訪問を受けた。すべての視察の間、民間教育担当官には、町村長および地方の学校視学官と同行した。

b. 今月中、県の教育職員らと2つの会議が開かれた。この会議の議題は、学校制度の再編成と地方分権、教員の再教育、健康と安全であった。これらの県の教育職員たちは、次のような指針に沿って教員の再教育の進捗状況について報告した（1947年4月から1948年2月28日まで）

研究協議会に参加している教員数・・・・・・16, 746

再教育課程を受講している教員数・・・・・・16, 519

実演授業を実施している教員数・・・・・・7, 199

実演授業を受講している教員数・・・・・・9, 684

c. 今月、トライアウト初等学校の代表者による一連の4つの会議が開催された。この一連の会議を通じ、多くの初等学校が価値あるプロジェクトを先導しているということが報告された。

d. 民間教育課は、新設の県立高等学校が「男女共学を受け入れなくてもよい」とする県 TCG 勧告に対しての積極的な抵抗をはじめた。本件については、県の教育職員らによって取り上げられており、さらに問題が議論されることになるであろうことを民間教育課が確約した。

e. 民間教育課は、県職員たちに、民主主義を基調として臨時の会議集団の再編成を促すことを助言した。なぜなら、その集団は上から指名されている当初より、（判読不能）であるようであったからである。

f. (判読不明) これまでに古い後援会に代わって728のPTAが組織されてきてい

る。

- g. 公民館を主題とする県職員が参加した研究協議会の開催以来（先月の報告）、県の行政からの報告によれば、68の新しい公民館が設置されつつある。
- h. 県内には、新しい高等学校校舎の建設が、急速に進められている。（判読不能）
- i. 民間教育担当官は、2月14日に本県の犬山市で開催された全県からの教育部の部課長会議に（判読不明）に出席した。
- j. 婦人事業。2月10日に民間情報担当官に任命された元 CI&E 補佐官は、次のような活動を報告している。
  - (1) 2月5日の7:20~7:25放送の JOCK 放送局のために、婦人組織の委員会の活動についての7分談話が準備された。
  - (2) 婦人団体の組織と活動に関する連載記事を『婦人と子ども』誌に書くようにすすめられ、名古屋にある中部日本新聞社から10日毎に発行された。これまでのところ、序論と1本の記事が発行された。
  - (3) 大学婦人協会（大学を卒業した婦人たちが構成される団体）が主催する、2月24日の婦人教育に関する集会の計画づくりを支援し、参加した。
  - (4) 2月25日に渥美郡を訪問した。婦人および女子青年の団体ならびに社会教育における婦人組織の（判読不明）と対話した。
  - (5) 2月26日に八名郡と南設楽を訪問した。大野と新城の周辺地域の婦人と女子青年のグループの代表者と対話した。
  - (6) 名古屋市中、25の郡と町の社会教育職員らの月例の協議会に出席し、地域の社会教育プログラムの計画と運営における婦人の役割について討論を行なった。
  - (7) 委員会の仕事について検討するために、婦人のリーダーたちとともに多数の事務会議を開催した。
- k. 青年組織を担当しているセクションは、現在の学習計画と活動について討議するために青年団体に関心を有している社会教育課のメンバーと協議を行なった。職員らは、現在のところ、440の組織された青年団体が組織されていることを報告した。これらの青年団体は、23の連盟（Federation）に分かれて加入している。加えて、398の青少年の文化に関係する団体と、日曜学校（通常は仏教徒）の団体がある。

コメント：社会教育課の職員らは、青年組織の活動に障害をもたらすことにならないようにするよう警戒するように強く促された。この要請は社会教育課になされたものであり、組織の中でより活動的な部分を取り込むことを認められた。「男女共同のグループ」がその組織についてもっと積極的に参加できる方法に関して勧告が行われた。職員らは、後の会議で次のことを報告した。2月12日~14日に千葉県で開催された日本青年研修会において、「大人の」の指導者たちに任せるのではなく、若い青年団体に自力で運営することを許可することを強く要請する決議の採択のために、愛知県代表者が先導的であり、かつ責任ある立場を取り続けた。

CI担当官は、今月中、協議会を除いて、次のグループと対話した。

会合	場所	聴衆	概算の人数
2月20日	豊山	婦人団体	500
2月24日	名古屋	大学婦人協会主催の 婦人教育に関する協議会	200
2月25日	Noda	判読不能(渥美郡) 社会教育職員と 婦人指導者の会議	100
2月25日	田原(渥美郡)	婦人団体	600
2月26日	大野(八名郡)	婦人団体	300
2月26日	新城(南設楽郡)	婦人団体	700

## 2. 民間情報

a. 愛知県知事は、情報担当職員（広報（判読不明））に、前愛知県福祉課長、京都大学卒業のカンゾウ・ハセガワ氏を任命した。

b. CI 担当官は、東海北陸地区の司令官によって2月12日に開催された、この地区の新聞の有力な新聞の編集者たちの会議に出席した。民間教育課は、県の職員の準備したニュース報道、ポスター、ラジオ放送、その他の項目に見本を提供した。

c. 2月中の優先的な報道は、以下の通りである。これらは8紙の地域新聞と1紙の代表的な全県的新聞から切り取られ、そして県、すなわち、地域的な「偏り」がある。

食糧の分配（魚と野菜）	:	35
（その他の食糧）	:	9
徴税管理	:	59
農業会の解体と農業協同組合	:	20
電力の維持	:	27
穀物の集約	:	68

d. 民間情報プログラムに関連するその他の活動

### (1) 食料と野菜の分配

(a) 司令官（Commanding Officer）及び経済課と協力して、魚と野菜の価格統制及び配給を広告するために、2月13日に婦人の大集会を調整し参加した。講演者は、SCAP 経済科学局の食糧経済学者ブランシェ・アプレトン（Blanche Appleton）、婦人青少年局長ヤマカワ女史、生鮮食品課長トクヤス氏(ESP)であった。約800人出席（最終集計）。

出席者は、婦人と若い婦人の協会、労働組合の婦人部、短期大学学生、母の会、PTA、地方物価委員会及び配給の職員、愛知県農業部門、経済部門、警察部門、魚と野菜の卸売り及び小売り商人であった。10紙の新聞社が出席し JOCK が進行の部分を記録化し放送した。

(b) (判読不能) 会合ではラジオ発表が準備され、報道会議が開かれた。そこでは、会合に先立つ4日間の報道のために3つの情報が発表された。JOCK は、ヤマカワ女史とトクヤス氏の7分間のインタビュー（聞き取り）を記録化し、放送した。

(c) 魚と野菜の価格（物価）統制に関する SCAP 発表が日本語のチャンネル

を配給された。

(2) 徴税管理

- (a) 税徴収班（チーム）は、SCAP 発表を含むニュース発表とラジオ告知を発行する際に、民間情報（CI）課及び地方税職員と一緒に仕事をした。
- (b) 税支払いを促す 20, 000 枚のちらしが、2 月 24 日に岡崎で投下され、瀬戸で 10, 000 枚が投下された。

(3) 農業会の解散

- (a) 民間情報（CI）担当官は、1 月 31 日に開催された会合に出席した（CI&E の 1 月の報告附属文書 E では報告されていない）。愛知県農業課の代表者及び地方の職員と一緒に、農業会の解体及び農業協同組合の形成に関する情報プログラムを討議するために、（判読不能）。婦人のグループと社会教育学級の役割が分析された。
- (b) 農業協同組合の形成を地方的に周知する県範囲の委員会が準備されてきている。
- (c) 経済担当補佐官と一緒に、2 月 4 日に 1 つの会合に出席した。それは、SCAP 天然資源課のジョン・クーパー（John Cooper）氏に招かれたものであり、農業会職員及び地方の県農業職員と一緒にであった。
- (d) クーパー氏及び県経済部門、農業課職員と 2 月 6 日に記者会見を調整した。地方、東京、共同サービスを含む 8 紙の新聞を代表する 9 人の記者が出席した。
- (e) 農業会の解散と農業協同に関する SCAP 発表が、日本語のチャンネルを通じて公開された。

(4) 電力の維持（Conservation）

- (a) SCAP 発表が、日本語のチャンネルを通じて公開された。

(5) 主食穀物の収集

- (a) SCAP 発表が、日本語チャンネルを通じて公開され、他の資料の発表に関して、経済担当補佐官が日本人職員と会議した。

e. 情報プログラム－愛知県当局の活動

優先事項

メディア及び資料

(1) 食糧分配

ちらし 2, 500 枚登録店へ

（魚と野菜）

ラジオ 報道（ニュース）項目、会談、配給  
情報 31 放送 52 分 30 秒

(2) 税徴収

ポスター 1, 240 枚 学校へ

その他は庁舎から地方の財政事務へ

ちらし 30, 000 枚（2 月 25 日に第 5 空軍  
戦隊によって分配）

岡崎－20, 000 枚

瀬戸－10, 000 枚

ラジオ 報道（ニュース）項目、会談告知

- (3) 農業会の解散及び  
始) 農業協同組合の形成
- (4) 電力保存
- (5) 食糧徴収
- 14 放送、25 分  
 ちらし (33,500 枚の延長分配が 1 月に開  
 農業集団 (グループ) 及び農業団体、従事者  
 へ  
 ラジオドラマ 1 放送 30 分  
 ポスター 3, 600 枚 市町村へ  
 ランタンスライド 2 タイプ 40 セット  
 (劇場へ)  
 ランタンスライド 24 セット (学校へ)  
 ラジオ 報道 (ニュース) 項目、会談告知  
 31 放送 38 分 30 秒

新聞報道は、上述パラグラフ C 及び D にて報告される。

3. その他の CI&E に関する事項

a. 2 月中、224 人の教員が愛知県適格審査委員会による審査を受け、全員が適格であつた。

b. 県の視覚教育課は、CI&E の所有する映写機と技官を活用することにより、異なる 11 の会場で総計 11, 650 人に映画を上映した。

c. 民間教育担当官は、今月中、会合含まず、次の団体に講演した。

聴衆の特徴	場所	参加者数
タチバナ文化連盟	名古屋	978
中学校開校式	有松	500~700
文化連盟	一宮	800~700
社会教育委員会	新城	197
社会教育委員会	岡崎	300~400
英語教員連盟	祖父江	104

d. CI&E 読書室と巡回図書館との共同作業は、人員の不足を懸念して、一時的に中断している。

e. CI&E は、2 月 10 日に民間教育と民間情報の二つの課に分けられた。

f. 他の仕事からの負担によって、CE 担当官は、土曜の午後に時々開催している英語の学級を中断している。

g. 2 月中、次の人が CI&E 課を訪問した。第 8 軍ピースリー大佐、ミス・ランドレス (静岡)。

[以上、GHQ/SCAP RECORDS, BOX No.2496, SHEET No.CAS(B)-10185、榊原博美訳]

司令部  
愛知軍政部  
APO710 (名古屋・本州)  
附属文書 E-1  
軍政活動報告  
1948 年 3 月 31 日までの期間  
民間教育  
筆者：ロイ.B パワーズ (Bowers)

1 教育：

a. 学校視察

(1) 5 校がこの月に視察を受け、他の 10 校が簡単に視察をうけた。(1 の c の (7) を見よ。)

b. 学校制度の再編成と分権化

(1) CE の要求で、県臨時会議 (Ken Temporary Conference Group) が 3 月 11 日に高等学校建設のための上記の組織の勧告を再考するために開催された。TCG は (a) 中学校優先 (b) 男子と女子の平等な教育機会 (c) 確立した原則として男女共学を含めて彼らの提案を改正した。

(2) 県の 9 市と数学校区における地方 TCG との一連の計画された会合の最初は 3 月 23 日に一宮市で開催され、その時に市の学校再編が詳細に討論された。これらの会合の 2 番目は名古屋市に向けてであり 4 月 6 日に計画されている。

(3) CE は県内の殆どの暫定グループは発学第六十三に従って再編成されていると助言した。

(4) 市長、村長、町長、婦人グループの代表者たちが 3 月 4 日に開催した会合で CE の担当者が学校制度の再編と暫定会合グループおよびその他の組織について語った。

(5) CE の要求で、愛知軍政部の指揮官はその県の学校の適正な再編成について愛知県知事と協議し、知事の責任を強調した。

(6) 附属文書 E2 に即して民間教育についての情報プログラムを要望した。

(7) 追加の 9 校の中学校の校舎はこの月の間に始まり、全部が完成すると 227 の建設となる。

c. 教員の再教育

(1) CE は、愛知の教員に自由意思で行われるように「学習指導要領 将軍(指令)194」にもとづく客観テスト(正誤、完成、適合、複数選択問題)を準備している。

(2) 教師の情緒の抜き打ち検査はこの県の殆どの教師達がテストを受けるであろうことを示している。

(3) この月中に訪問されたすべての学校に、ある積極的学習グループがあった。これらのグループは現在教育心理学の新しい教科書を学習している。

- (4) 電気不足と聴取不能ラジオのために、ごく僅かの教員達しかラジオの「教師の時間」を聴いていない。教員達の各会合で CE は番組を聴くよう指名された一人の教員が他の教員達にその番組内容を伝えるよう指示した。
- (5) CE は各実験中学校に 35 冊のアメリカの雑誌を配布した。
- (6) 3 月に CE は郡一連の教師の会合を、県のすべての郡に行き渡るまで続けることを始めた。このような会合は三つの郡で開催され、そのおのおのの郡で CE は現職教育、PTA、生徒会、教員と校長の連携、健康と安全を強調し、新しい教育委員会を提案した。
- (7) 初等学校の追加の数が県の職員によって、CE のトライアウトスクールとして推薦されていた。このうちの 10 校は CE の短い調査のため CE によって訪問された。

d. 予算

- (1) 県の予算は学校の総予算の 30%を執行する。

e. 健康と安全のカリキュラム

- (1) 3 月 9 日に CE は県の教育職員と県の学校のために健康と安全のプログラムを計画する会合を開いた。県は 4 月 21 日の週に開催されるために CE によって準備された「安全週間」用の学校計画を印刷、配布することに賛成した。
- (2) 「健康週間」を 5 月中に開催される事が決められ、CE と共に実施されることになっている。
- (3) 上記の (6) をみよ。

f. 親と教師の会

抜き打ち検査と県の報告は PTA の組織はこの県では加速的にすすんでいることを指摘している。

g. 生徒自治会

- (1) この月中に訪問されたすべての学校は何らかの形態の生徒自治会について報告した。

h. 青少年団体

- (1) 千葉県に続く全日本青少年会議
  - (a) 報告会議が 3 月 10 日、岡崎で開催された。
  - (b) 青少年団体は 4 月中、宇治山田市の平和展覧会に出席するだろう。
- (2) 4 名の代表者が 3 月 16 日、東京の経済復興会議に送られた。
- (3) CE 職員の補佐官が 3 月 20 日に青少年指導者訓練プログラムについて SCAP のタイパー氏と協議した。
- (4) CE 職員が青少年団体指導者といくつかの企画会議を開いた。

i. 婦人事業

- (1) 社会学級が 3 月 30 日に完成した。  
新しいクラスは 1948 年 4 月に始まるだろう。
- (2) 婦人事業企画は次のようである。
  - (a) 共同購買

- (b) 裁縫
- (c) 商品の交換と販売
- (d) 学校給食企画
- (e) 婚姻法律の改正についての討論会

2 宗教 なし

3 その他の CE 事項

- a. CE は碧海郡、岡崎市、豊橋市の公民館会合に参加した。
- b. CE は 3 月 26 日に碧海郡桜井村で開催された市公会堂会議に出席し、参加した。  
この会合には市長、すべての公民館の長、市長、村長、町長、公民館計画予定者の代表、二人の文部省代表者などが出席した。
- c. CE は半田市、津島市、一宮市で集団視察に参加した。
- d. CE の職員とその助手は共に第一軍団のアンダーソン氏指揮の下、岐阜で 3 月 18 日 CE 職員の地方会議に出席した。
- e. 1666 名の教員が 3 月の間に愛知適格審査委員会によって審査された。3 名が不適格とわかった。
- f. 3 月中のこの課への訪問者は民間情報教育局のフランク氏、ポールブルネット氏、ドナルド J プレッチ氏、第一軍団のアンダーソン氏、デヴァイン大佐、スウイング将官であった。
- g. この指揮官である CE 職員は 3 月 12 日以来、東海北陸地区の CE 担当官の活動をしている。
- h. 以下の講義が 3 月中 CE 職員によって行われた。

聴衆の特徴	場所	日時	出席数
教員と校長	天白	3 月 1 日	250-300
法律家と町長	名古屋	3 月 4 日	150-200
社会教育委員	津島	3 月 9 日	350-400
〃	高浜	3 月 10 日	150-200
〃	豊橋	3 月 16 日	
教員と校長	宮田	3 月 16 日	350-400
〃	萩原	3 月 22 日	400-450
公民館	桜井	3 月 26 日	200-250
英会話クラブ	名古屋	3 月 27 日	40
婦人団体	刈谷町	3 月 11 日	600
社会学級	東春日井郡	3 月 15 日	250-300
社会学級	豊橋	3 月 16 日	250-300
時事フォーラム	名古屋	3 月 23 日	100-150
婦人団体	挙母	3 月 23 日	300
〃	西春	3 月 25 日	350-400

[以上、GHQ/SCAP RECORDS, BOX No.2496 SHEET No.CAS(B)-01085、林恭子訳]



司令部  
愛知軍政部  
APO 710 (名古屋 本州)  
附属文書 E-2  
軍政部活動報告  
1948年3月31日までの間  
民間情報及び民間教育  
著者：ルエラ ホスキンス (Luella Hoskins)

教育

1. 愛知県の広報担当者は現在、6名の常勤雇用者と10名の非常雇用者を有している。県の各部門は広報折衝担当（広報係）を任命している。

2. CI（民間情報）担当官は県広報職員と共同してこの月の間、次の活動を実施した。

a. 広報課担当官と日本の役人はしばしば会い、1948年2月9日付で、AG 310, 1 BA 第一軍団の方針に基づく3月と4月の民間情報優先プログラムのための具体的な計画を職員と討論し、検討した。

b. CI 担当官は關市追放令、食糧統制、農地改革、教育、農業協同組合について SCAP 発表を公表し、又 CI 部門も地方の軍組織を審査するために3月19日にスイング少将の訪問について公表している。

c. 3月4日の市長と婦人代表者の MG 主催の会議と3月26日の労働討論会を広報するために二つのプレス会議を召集した。

3. CI 担当官は地方レベルの優先情報プログラムを助言するために3月9日に津島、軍政部視察旅行、3月22日に一宮への軍政部視察旅行に参加した。

4. 3月用の優先情報プログラムを知らせる CI 課の新聞切り抜きの要旨は次のようである。これらの記事は8つの主要な新聞と地域傾向をもつ8つの「地域的傾向を持った主要新聞である。税徴収に関する記事は肯定的面と否定的面を明示して対照的に報道されている。

a 学校地方分権化（変化に関する一般問題）	60
b 食料配給と価格統制（鮮魚と野菜）	54
c 税の徴収管理：肯定的“傾向”	102
否定	31
d 農業協同組合	14
e 主要食料の収集	38

5. 県の広報課は3月中の優先情報プログラムに関する次の活動を報告している。

a. 学校地方分権化：軍政部民間情報担当官と協力して、教育部長と広報担当官は新学期の当初10日間に学校の判断に役立つために、県の45~50の新聞、JOCK(名古屋中央放送局)への配布が用意されるように各種当面の学校問題に関する一連の10項目を計画した。記事は学校職員、教員、学生や両親によって書かれることになっていた。「学校分権化」についてのある記事は教育部長によって準備され、ある記事はCI&Eの広報に掲載された中等教育の問題についての記事の翻訳であった。

- b. 食糧配給（鮮魚と野菜）
- ラジオ 一言告知、話—14 放送 7分
- 拡声器 お知らせ—主要都市の鉄道駅で 3月 28 日開始、毎日
- 小冊子 闇市場反対—30,000（目下印刷中）  
公定価格表 5,000
- 会議 4つの円卓会議が一宮、半田、豊橋、瀬戸で開催され、受け入れ機関、小売業者、消費者の代表者が出席した。
- 紙芝居 紙芝居コンテストが開催中、3月 16 日から 4月迄の間  
主婦の主催で開催中
- 新聞報道 : 14 地方紙のなかに掲載されているすべての記事、論説を含む 145 項目のうち、全部で 50 が県と国の政府によって公表されたものであった。
- c. 税徴集の指導
- ラジオ 一言お知らせ 25 回放送 10 分 30 秒
- 拡声器 名古屋と他都市のすべての映画館で 8 種類の短い告知  
3月 10 日～15 日まで  
県の大きな駅ごとで 3月 14 日～22 日まで  
談話と音楽—名古屋経由で津島、一宮、岡崎、豊橋、瀬戸へは移動機  
で巡行、3月 10 日～15 日迄（15 日を除く）  
（推計聴衆 18500）
- 小冊子 名古屋とその周辺に 400,000 部と豊橋 25,000 部、一宮 18,500 部
- 投下展示 松坂屋百貨店 3月 2 日～10 日
- 新聞報道 14 の地方紙に掲載されている全ての記事、論説等 145 を含む：129 項目。県、国家政府が公布した広報：19 項目
- d. 農業協同組合
- ラジオ ニュース記事、時事解説：15 放送 8分  
3月 5 日から 3月 15 日学童によるポスターと書による移動展示
- 拡声器 電車、鉄道駅 10 種のお知らせ
- 会合 一連の学習会の最初の二つ 3月 26 日、29 日
- 新聞報道 14 地方紙からのすべての記事、論説：56 県と政府による記事の報道 38
- 註：県、国からの数千のチラシと小冊子などが 11 月、12 月、1 月中に配布された。これらの最終版は地方学習グループにより容易に役立つようにチェックされつつある。
- e. 主要な食糧収集 略
- f. その他の地方キャンペーン
- 公衆衛生：結核（予防）ポスター 2000
- 予防薬展示 3月 2 日～7 日、3月 20 日～26 日
- 毒薬物取り扱いについての薬剤師と薬物取り扱い者対象の一日短期講座  
6 市、6 町村で開催、出席者総数 900 名

## 社会福祉

児童福祉—ラジオ JOCK、3月29日 円卓会議 15分間

新聞報道 2

小冊子（日中託児所） 6050

300人の幼児教育関係者によるアメリカ村の幼児教育学校の託児施設見学

### 6. 他のCIに関する事項

a. 県の視覚教育課が CI&E のプロジェクターを使用して、ヤナ（山那）、南設楽、幡豆、額田、碧海、知多郡の 29 の異なった地域で上映され、ほぼ 2 万人集まった。

b. CI 担当官の不足はまだあったけれども 3 月中に一宮、瀬戸、田口の CI&E の 3 つの読書室を点検することができた。新しい読書室が猿投に建設中であるが、これで愛知県は全部で 12 になる。

c. CI 担当官が 3 月中、以下のグループに話しかけた。（このリストは会議を含まない）

月日	場所	聴衆	出席者概数
1	小牧	農村婦人	525
3	西枇杷島	三村の婦人会	420
月日	場所	聴衆	出席者概数
4	名古屋	市長と村長、婦人代表	185
9	名古屋	保険会社勤務の女子青年雇用者	175
15	豊橋	労働組合指導者と代表者	1500
23	名古屋	愛日地区知多郡の 51 婦人連名代表者	201
25	津島	労働巡回学校（殆ど婦人）出席中の労働者	125
25	名古屋	農村婦人問題に関心ある混合グループ	50
29	一宮	農村婦人	225

d. この月の CI 担当官の主な活動は愛知県広報課の仕事の組織化を援助し、推進することであった。担当官の不足から実際の資料準備や評価の点で愛知県広報課に多くの援助を与える事はずっと不可能であった。4 月中に多くの援助が与えられるよう望まれている。

[以上、GHQ/SCAP RECORDS, BOX No.2496 SHEET No.CAS(B)-01085、林恭子訳]